

TOTO



あしたを、ちがう「まいにち」に。

TOTOグループ

統合報告書 2022

財務・非財務データ集

主要財務指標

(百万円)

	2012年度 (2013.3)	2013年度 ^{※3} (2014.3)	2014年度 ^{※3} (2015.3)	2015年度 ^{※3} (2016.3)	2016年度 ^{※3} (2017.3)
売上高 ^{※4}	476,275	544,309	528,771	570,716	566,009
売上原価	303,231	336,574	328,046	354,187	348,407
原価率 ^{※4}	63.7%	61.8%	62.0%	62.1%	61.6%
販管費	149,667	163,122	167,377	170,829	171,451
販管费率 ^{※4}	31.4%	30.0%	31.7%	29.9%	30.3%
営業利益 ^{※4}	23,376	44,611	33,346	45,699	46,150
営業利益率 ^{※4}	4.9%	8.2%	6.3%	8.0%	8.2%
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{※4}	16,956	43,097	22,486	36,360	32,960
親会社株主に帰属する当期純利益率 ^{※4}	3.6%	7.9%	4.3%	6.4%	5.8%
設備投資額	19,934	34,575	40,264	40,674	26,776
減価償却費	19,508	14,922	17,227	18,397	18,994
研究開発費	15,983	17,428	18,466	19,098	19,388
研究開発费率 ^{※4}	3.4%	3.2%	3.5%	3.3%	3.4%
総資産	408,454	476,387	516,995	536,265	553,996
流動資産	205,485	258,800	266,637	279,383	282,076
固定資産	202,969	217,586	250,357	256,882	271,920
総負債	195,043	219,790	236,412	250,743	247,942
純資産	213,410	256,596	280,582	285,522	306,053
営業キャッシュ・フロー	44,498	48,015	34,713	58,695	62,604
投資キャッシュ・フロー	(22,971)	(4,033)	(30,040)	(29,952)	(35,257)
財務キャッシュ・フロー	(2,178)	(23,328)	(11,393)	(15,053)	(18,905)
フリー・キャッシュ・フロー ^{※1}	21,527	43,982	4,673	28,742	27,347
1株あたり配当 ^{※2} (円)	14.00	23.00	26.00	—	68.00
ROE(純利益ベース) ^{※4}	8.8%	19.0%	8.7%	13.3%	11.5%
ROA(営業利益ベース) ^{※4}	6.0%	10.1%	6.7%	8.7%	8.5%
EPS ^{※2,4} (円)	49.5	127.2	66.9	215.8	194.9
BPS ^{※2} (円)	602.2	737.7	802.8	1,631.9	1,756.0
総資産回転率 ^{※4} (回)	1.21	1.23	1.06	1.08	1.04
自己資本比率	50.6%	52.0%	52.3%	51.5%	53.6%
発行済み株式数(自己株式除く/期中平均) ^{※2} (株)	342,892,129	338,911,922	336,233,556	168,480,574	169,146,109

※1 フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

※2 2015年10月1日をもって、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて株式併合(2株を1株に併合)を実施しました。2015年度の1株あたりの年間配当金合計につきましては、中間配当額と期末配当額を単純に合算できないために「—」と記載しています。なお、1株あたりの配当額は中間配当額15.00円(株式併合前)、期末配当額34.00円(株式併合後)となります。

(百万円)

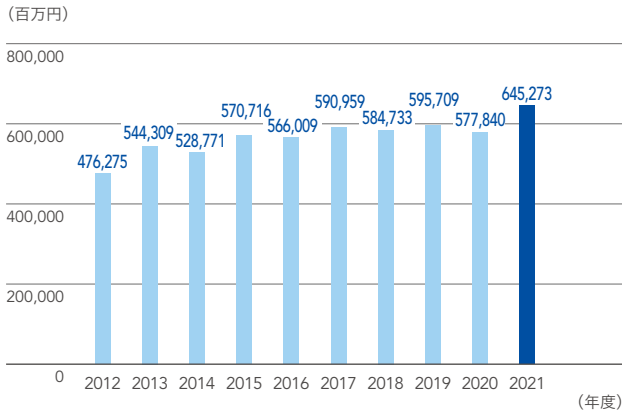
	2017年度 ^{※3} (2018.3)	2018年度 ^{※3} (2019.3)	2019年度 ^{※3} (2020.3)	2020年度 ^{※3} (2021.3)	2021年度 ^{※3} (2022.3)
売上高 ^{※4}	590,959	584,733	595,709	577,840	645,273
売上原価	368,148	371,565	383,562	367,242	408,382
原価率 ^{※4}	62.3%	63.5%	64.4%	63.6%	63.3%
販管費	171,550	174,354	176,331	170,940	184,710
販管费率 ^{※4}	29.0%	29.8%	29.6%	29.6%	28.6%
営業利益 ^{※4}	51,260	38,814	35,816	39,656	52,180
営業利益率 ^{※4}	8.7%	6.6%	6.0%	6.9%	8.1%
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{※4}	36,798	32,380	23,921	26,978	40,131
親会社株主に帰属する当期純利益率 ^{※4}	6.2%	5.5%	4.0%	4.7%	6.2%
設備投資額	38,180	57,329	60,556	25,301	43,014
減価償却費	21,357	23,347	25,343	25,231	26,939
研究開発費	20,594	21,528	21,467	22,395	24,024
研究開発费率 ^{※4}	3.5%	3.7%	3.6%	3.9%	3.7%
総資産	564,319	574,960	582,482	646,011	641,025
流動資産	277,845	287,630	289,535	326,383	307,623
固定資産	286,473	287,329	292,946	319,628	333,401
総負債	222,099	228,301	241,653	272,838	227,652
純資産	342,219	346,658	340,829	373,173	413,372
営業キャッシュ・フロー	45,489	14,593	63,843	59,551	49,356
投資キャッシュ・フロー	(36,374)	(26,928)	(36,705)	(42,622)	(31,893)
財務キャッシュ・フロー	(11,244)	14,562	(20,878)	22,702	(75,772)
フリー・キャッシュ・フロー ^{※1}	9,115	(12,335)	27,138	16,929	17,463
1株あたり配当 ^{※2} (円)	72.00	90.00	90.00	70.00	95.00
ROE(純利益ベース) ^{※4}	11.7%	9.6%	7.1%	7.7%	10.4%
ROA(営業利益ベース) ^{※4}	9.2%	6.8%	6.2%	6.5%	8.1%
EPS ^{※2,4} (円)	217.5	191.3	141.3	159.2	236.7
BPS ^{※2} (円)	1,968.6	2,000.4	1,971.6	2,160.7	2,391.4
総資産回転率 ^{※4} (回)	1.06	1.03	1.03	0.94	1.00
自己資本比率	59.1%	58.9%	57.3%	56.7%	63.2%
発行済み株式数(自己株式除く/期中平均) ^{※2} (株)	169,187,042	169,300,355	169,349,269	169,418,598	169,514,672

※3 2017年度より、海外グループ会社損益の為替換算レートを、期末日レートから期中平均レートに変更しています。これに伴い、2013年度以降は遡及適用後の数値を記載しています。

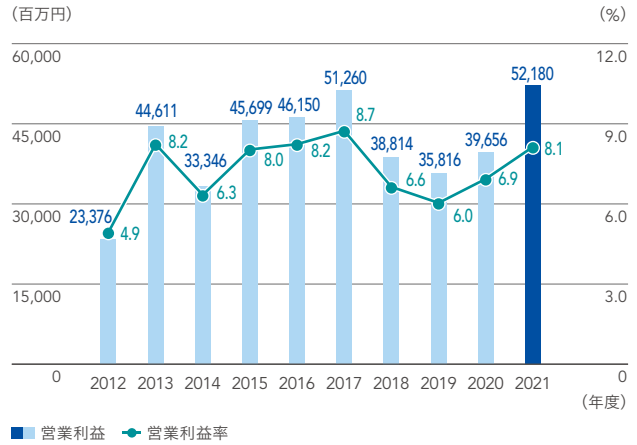
※4 2021年度より、新収益認識基準を適用しています。これに伴い、2013年度以降は遡及適用後の数値を記載しています。

財務ハイライト

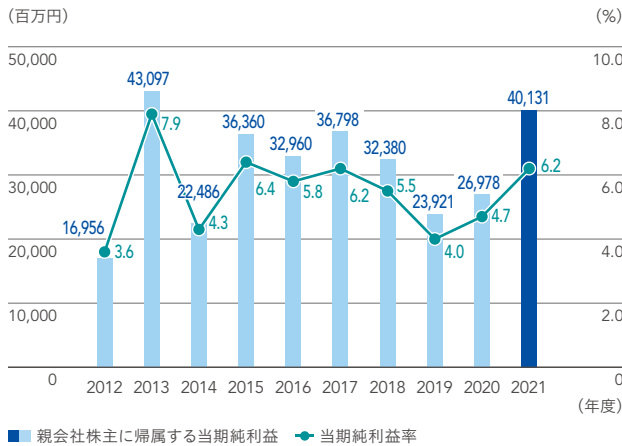
売上高



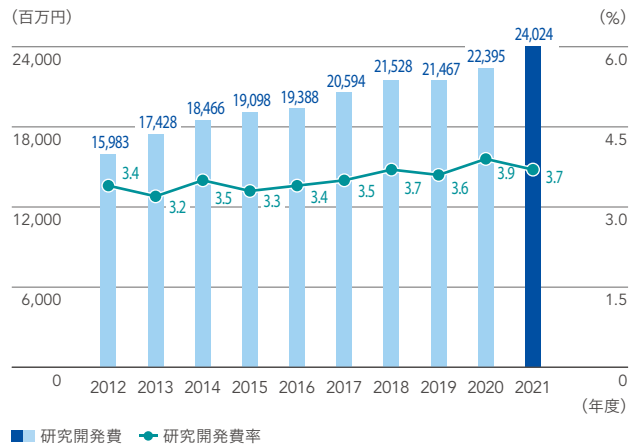
営業利益／営業利益率



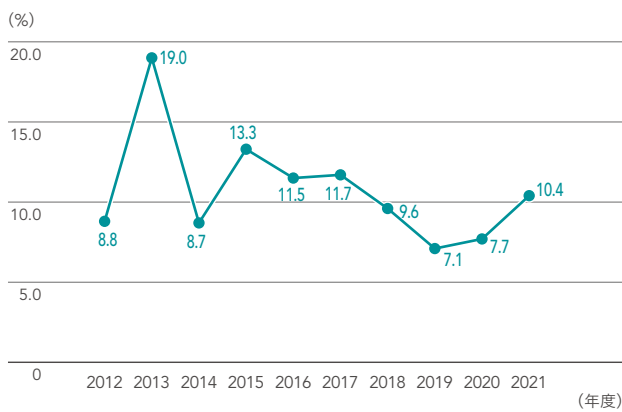
親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益率



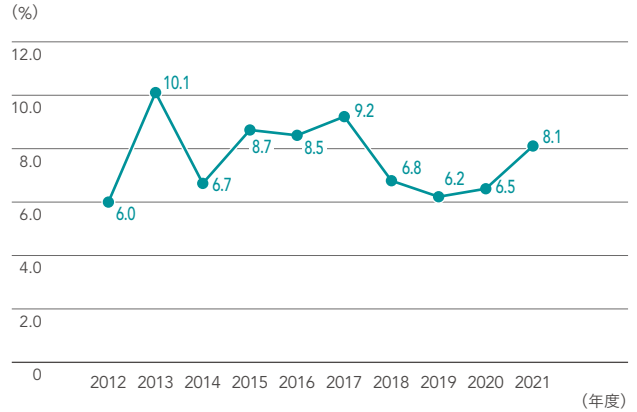
研究開発費／研究開発費率



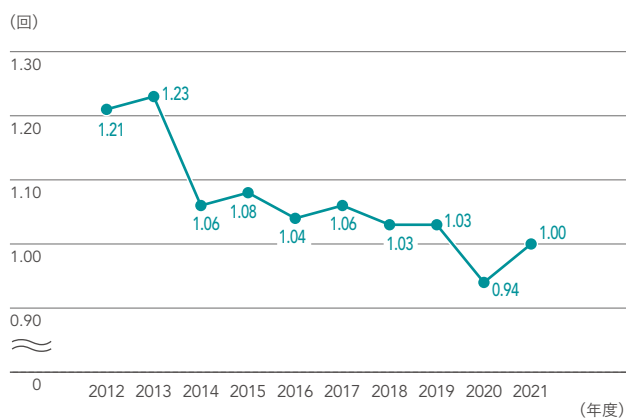
ROE (純利益ベース)



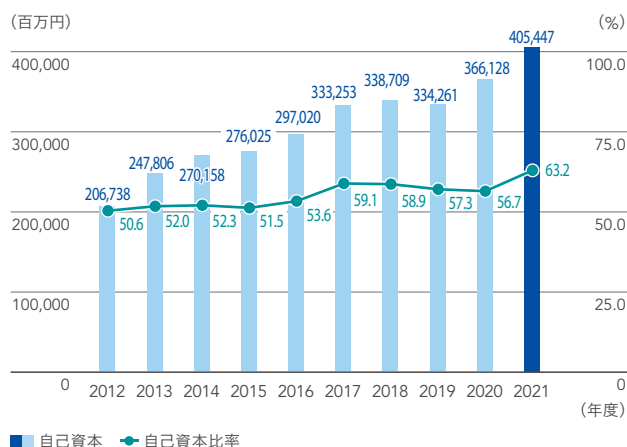
ROA (営業利益ベース)



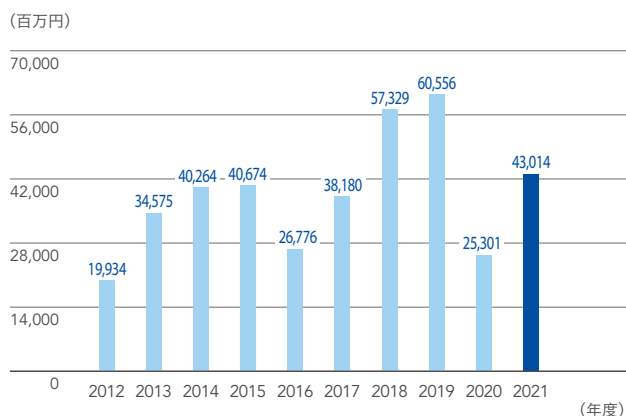
総資産回転率



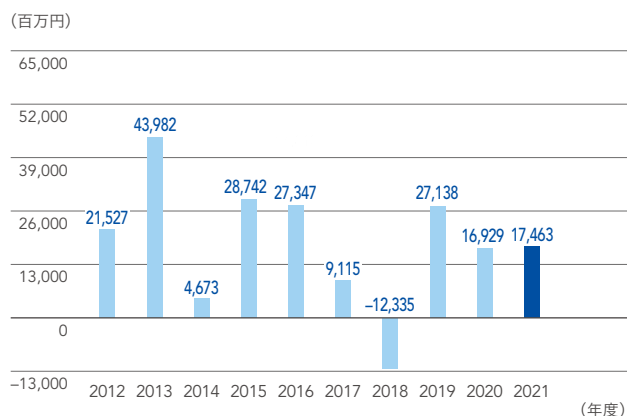
自己資本／自己資本比率



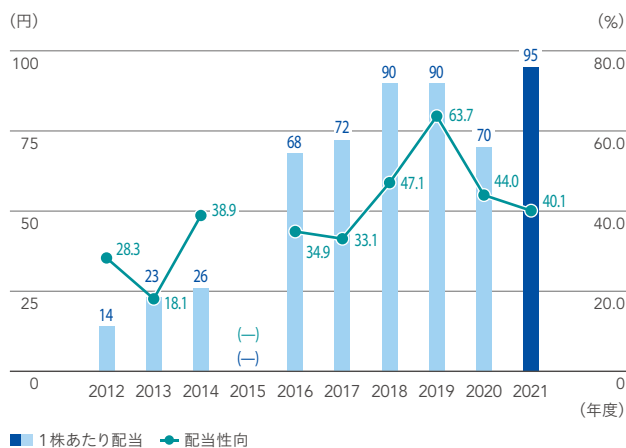
設備投資額



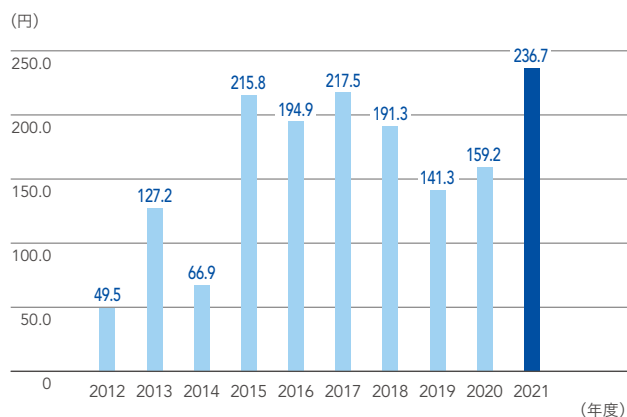
フリー・キャッシュ・フロー



1株あたり配当*／配当性向*



EPS



* 2015年10月1日をもって、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて株式併合(2株を1株に併合)を実施しました。2015年度の1株あたりの年間配当金合計につきましては、中間配当額と期末配当額を単純に合算できないために「—」と記載しています。なお、1株あたりの配当額は中間配当額15.00円(株式併合前)、期末配当額34.00円(株式併合後)となります。

非財務データ

TOTOグローバル環境目標	6
第11次地球環境行動計画	6
環境パフォーマンスデータ	7
社会パフォーマンスデータ	9
環境パフォーマンスデータの算定方法	12
社会パフォーマンスデータの算定方法	14
独立した第三者保証書	16

報告方針

- 集計対象範囲** TOTO株式会社および国内外の連結子会社48社すべてを対象としています。ただし、集計範囲が異なるデータについては個別に注釈を記載しています。
- 報告対象期間** 2021年度（日本：2021/4/1～2022/3/31、海外：2021/1/1～2021/12/31）を対象としています。
- 売上高原単位** 2ページの※4に記載の通り、財務データでは新収益認識基準の適用に伴い、2013年度から2020年度の売上高を遡及して修正していますが、各環境パフォーマンスデータの売上高原単位に与える影響は軽微であることから、売上高原単位の値は遡及して修正していません。
- 第三者保証** の付された2021年度の環境パフォーマンスデータおよび社会パフォーマンスデータは、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。ただし、各指標の売上高原単位については、保証対象ではありません。

TOTOグローバル環境目標

目指す姿	主な取り組み	指標	区分	2020年度実績	2021年度実績	2023年度目標
きれい・快適・環境	きれいで快適な環境商品展開	サステナブルプロダクツ商品構成比	◆	69% (日本)74% (海外)56%	70% (日本)75% (海外)59%	73% (日本)80% (海外)61%
きれいで快適	きれいで快適なトイレのグローバル展開 ・きれいで快適な世界を実現する。 ・すべての人の使いやすさを追求する。	トルネード出荷比率(海外)		46%	53%	56%
		ウォシュレット出荷台数(海外)		77万台	92万台	134万台
		きれいで除菌水ウォシュレット展開比率(海外)		35%	50%	62%
環境	節水商品の普及による水ストレスの軽減 ・限りある水資源を守り、未来へつなぐ。 ・地球との共生へ、温暖化対策に取り組む。	商品使用時水消費削減量 ^{※1}	◆	9億m ³	10億m ³	11億m ³
		事業所からのCO ₂ 総排出量	◆	30.7万t	35.2万t	29.4万t
	カーボンニュートラルの実現 ・地域社会とともに、持続的発展を目指す。	施策によるCO ₂ 排出削減量		3.8万t	1.0万t	4.2万t
		商品使用時CO ₂ 排出削減量 ^{※1}		321万t	335万t	360万t
	地域に根付いた社会貢献活動	地域の課題解決に寄与するプロジェクト数(2018年度からの累計)		96件	116件	150件
人とのつながり	お客様満足度の向上 ・お客様と長く深い信頼を築く。	アフターサービスお客様満足度 ^{※2}	◆	92 pt	93 pt	94 pt
		ショールーム満足度(日本)	◆	73 pt	75 pt	75 pt
	社員のボランティア活動推進 ・次世代のために、文化支援や社会貢献を行う。 ・働く喜びを、ともに作りわかち合う。	ボランティア活動参加率(のべ参加人数/連結社員数=参加率)		67%	84%	100%以上
		社員満足度(日本)	◆	74 pt	75 pt	76 pt
		働きやすい会社の実現	女性管理職比率(日本)		14%	16%
		ライフイベントによる離職率(日本) ^{※3}		2.1%	1.4%	0%

※1 2005年当時の商品を普及し続けた場合と比べた削減効果。

※2 対象範囲：日本・米州・欧州・中国大陸・台湾地域・インド・タイ・ベトナム

※3 働き続けたい育児・介護者の離職率。

◆：WILL2030の長期目標

第11次地球環境行動計画

指標	範囲	基準年	2021年度実績	2023年度目標
商品使用時水消費削減量 [※]	日本・海外	—	10億m ³	11億m ³
商品使用時CO ₂ 排出削減量 [※]	日本・海外	—	335万t	360万t
事業所からのCO ₂ 総排出量	日本・海外	—	35.2万t	29.4万t
施策によるCO ₂ 排出削減量	日本・海外	2020年度	1.0万t	4.2万t
再生電力導入率	日本・海外	—	15%	70%
水使用量	日本・海外	—	267万m ³	329万m ³
水使用量原単位向上率	日本・海外	2018年度	16.8%	5.0%
輸送燃料原単位削減率	日本	2013年度	9.5%	10.0%
包装材料使用量削減率	日本	2013年度	9.6%	10.0%
製造事業所の排出物原単位削減率(生産高原単位の削減)	日本	2017年度	12.5%	3.0%
	海外	—	99.9%	99%以上
製造事業所のリサイクル率	日本	—	99.9%	99%以上
	海外	—	99.3%	98%以上
商品に使用している木質材料の合法木材・再生材の使用率	日本	—	100%	100%
	海外	—	100%	
	計	—	100%	
環境法令違反	日本	—	0件	0件
	海外	—	0件	
	計	—	0件	

※ 2005年当時の商品を普及し続けた場合と比べた削減効果。

環境パフォーマンスデータ

温室効果ガス (GHG)

(年度)

指標	単位	2017	2018	2019	2020	2021
スコープ1・2・3の合計	千t-CO ₂	21,213	19,573	20,957	19,839	19,990
スコープ1・2の合計	千t-CO ₂	363	357	350	307	352
スコープ1	千t-CO ₂	181	179	182	167	188 <input checked="" type="checkbox"/>
うち非エネルギー起源のGHG	千t-CO ₂	4	5	5	4	5
(売上高原単位)	t-CO ₂ /百万円	0.30	0.30	0.30	0.29	0.29
スコープ2	千t-CO ₂	182	176	168	140	164 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	t-CO ₂ /百万円	0.30	0.30	0.28	0.24	0.25
スコープ3の合計	千t-CO ₂	20,850	19,216	20,608	19,532	19,638
カテゴリ11*	千t-CO ₂	19,925	18,293	19,650	18,562	18,426 <input checked="" type="checkbox"/>
その他のカテゴリ	千t-CO ₂	925	923	958	970	1,212

※ 2021年度より、電気・水・ガスのCO₂排出係数の適用方法を変更しました(詳細は、「環境パフォーマンスデータの算定方法」参照)。従来の方法による2021年度のスコープ3カテゴリ11は、20,315千t-CO₂、スコープ3の合計は、21,527千t-CO₂。

エネルギー消費

(年度)

指標	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総エネルギー消費量*	MWh	1,261,671	1,274,732	1,282,770	1,198,805	1,350,455 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	MWh/百万円	2.14	2.18	2.15	2.07	2.09
再生可能でないエネルギー消費量	MWh	1,261,489	1,259,844	1,249,313	1,151,624	1,291,489 <input checked="" type="checkbox"/>
燃料消費量	MWh	930,311	930,511	928,797	851,679	963,366 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	MWh/百万円	1.57	1.59	1.56	1.47	1.49
電力消費量	MWh	322,186	320,632	312,166	291,868	315,155 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	MWh/百万円	0.54	0.55	0.52	0.50	0.49
その他のエネルギー消費量	MWh	8,992	8,701	8,351	8,077	12,969 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	KWh/百万円	15.18	14.85	14.00	13.98	20.10
再生可能なエネルギー消費量	MWh	182	14,888	33,457	47,181	58,966 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	KWh/百万円	0.30	25.40	56.09	81.22	91.38
エネルギーコスト	百万円	8,449	8,928	8,852	7,774	10,093

※ 2020年度まで、総エネルギー消費量の単位はPJでした。2021年度から総エネルギー消費量の単位をPJからMWhに変更しました。単位の変更に伴い、2017年度から2020年度の総エネルギー消費量をMWh単位で再集計しました。

水使用・排水

(年度)

指標	単位	2017	2018	2019	2020	2021
水使用量	千m ³	2,855	2,968	2,899	2,631	2,675 <input checked="" type="checkbox"/>
(売上高原単位)	m ³ /百万円	4.82	5.06	4.86	4.53	4.15
地下水使用量	千m ³	476	474	438	387	463
排水量	千m ³	1,796	1,714	1,592	1,904	1,860
(売上高原単位)	m ³ /百万円	3.03	2.92	2.67	3.28	2.88
再生水利用量	千m ³	1,711	1,773	2,028	1,844	2,163

廃棄物

(年度)

指標	単位	2017	2018	2019	2020	2021	
廃棄物等発生量	千t	123.2	130.8	134.3	128.1	142.5	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	208.0	223.3	225.1	220.5	220.8	
有害廃棄物発生量	千t	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	0.47	0.51	0.34	0.17	0.31	
廃棄物最終処分量	千t	24.3	22.0	28.3	24.8	22.3	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	41.1	37.5	47.4	42.7	34.6	
リサイクル量	千t	98.9	108.8	106.0	103.3	120.2	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	167.0	185.7	177.7	177.8	186.3	
リサイクル率*	%	99.2	98.6	96.2	99.5	99.5	
(日本)	%	100.0	99.9	99.9	99.7	99.9	
(海外)	%	98.9	98.1	94.7	99.5	99.3	

※ リサイクル率の算定には、事業所が立地する地域の規制等により理立処分が要求されている廃棄物、および、事業所が立地する地域の廃棄物処理業者等において、処理技術・設備が整備されていないためリサイクルができない廃棄物は、含めていません。

大気排出

(年度)

指標	単位	2017	2018	2019	2020	2021	
化学物質排出量	t	30.7	32.5	26.6	22.0	26.8	
(売上高原単位)	kg/百万円	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	
SOx 排出量*	t	67.9	91.7	101.3	65.4	81.7	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	0.11	0.16	0.17	0.11	0.13	
NOx 排出量*	t	220.0	254.6	187.2	163.6	150.4	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	0.37	0.44	0.32	0.28	0.23	
ばいじん排出量*	t	59.8	98.4	58.8	48.7	43.6	☑
(売上高原単位)	kg/百万円	0.10	0.17	0.10	0.08	0.07	
VOC 排出量	t	28.4	29.4	26.5	21.9	26.7	
(売上高原単位)	kg/百万円	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04	

※ 2020年度まで一部の子会社において、理論計算による排ガス量に基づき大気排出量を算定していましたが、2021年度より、より実態を適切に表すために実測の排ガス量に基づく計算に変更し、2017年度まで遡及して適用しています。

原材料

(年度)

指標	単位	2017	2018	2019	2020	2021
原材料重量	千t	604	685	589	564	649

木質材料の合法材・再生材構成比

(年度)

指標	単位	2017	2018	2019	2020	2021
合法木材	%	25	5	7	6	15
再生材	%	75	95	93	94	85
その他	%	0	0	0	0	0
合計	%	100	100	100	100	100

ISO14001 認証取得

(年度)

指標	単位	2017	2018	2019	2020	2021
ISO14001 認証取得の割合*	%	73.2	71.4	75.4	75.9	73.9

※ 全従業員に占めるISO14001の認証取得拠点の従業員数の割合。

社会パフォーマンスデータ

お客様

(年度)

指標	単位	2017	2018	2019	2020	2021
アフターサービスお客様満足度(日本・海外)	pt	—	—	—	—	93.2
お客様満足度調査結果(日本)						
アフターサービス満足度	pt	90.7	91.5	91.3	91.6	92.8
ショールーム満足度	pt	69.9	71.0	72.0	73.4	74.7
ユニットバス組立感動率	%	57.5	64.1	67.9	69.6	70.7
応答品質評価※	点	(69.0)	(70.3)	(68.8)	(76.3)	78.8

※ 応答品質評価：2020年度より評価方法変更(2017～2019年度は過去の評価方法での評価点のため参考として掲載)。

ISO9001 認証取得

(年度)

指標	単位	2017	2018	2019	2020	2021
ISO9001認証取得の割合※	%	74.9	71.8	76.3	76.4	74.5

※ 全従業員に占めるISO9001の認証取得拠点の従業員数の割合。

雇用状況

(年度)

指標	単位	2017	2018	2019	2020	2021
連結従業員数	人	34,208	35,498	35,329	35,613	36,853 <input checked="" type="checkbox"/>
正社員	人	28,669	29,995	30,254	30,839	31,777
契約社員	人	3,483	3,448	3,237	2,927	2,779
派遣社員	人	2,056	2,055	1,838	1,847	2,297
新卒採用数(日本)	人	305	317	252	214	232
平均勤続年数※1	年	(男) 19.9 (女) 12.1	(男) 16.2 (女) 11.0	(男) 16.5 (女) 11.4	(男) 16.9 (女) 11.9	(男) 17.2 (女) 12.4
自己都合離職率(日本)	%	2.0	2.3	2.3	1.8	2.1
ライフイベントによる離職率(日本)※2	%	6.1	3.4	2.9	2.1	1.4

※1 2017年度は、TOTOの正社員・契約社員を対象。2018年度以降は、TOTOグループ(日本)の正社員・契約社員を対象。

※2 働き続けたい育児・介護者の離職率。

ダイバーシティ

(年度)

指標	単位	2017	2018	2019	2020	2021
女性管理職比率※	%	13.8	14.4	15.6	17.0	18.6 <input checked="" type="checkbox"/>
(日本)	%	9.2	10.9	12.3	14.0	15.5 <input checked="" type="checkbox"/>
(海外)	%	28.1	26.5	26.6	26.6	27.5 <input checked="" type="checkbox"/>
障がい者雇用比率(日本)	%	2.60	2.61	2.58	2.63	2.53

※ 2017年度は、日本国内のグループ会社から海外のグループ会社に向向している管理職は「日本」の区分で集計。2018年度より、当該管理職の勤務地に応じた集計とするために、「海外」の区分で集計する方法に変更。

ワークライフバランス

(年度)

指標	単位	2017	2018	2019	2020	2021
就業時間(日本)						
年間平均総実労働時間	時間/年・人	1,991.1	1,969.8	1,936.6	1,910.4	1,924.6
月間平均残業時間	時間/月・人	16.0	15.1	14.2	11.7	13.4
有給休暇取得率(日本)	%	74.6	80.8	89.8	89.1	91.2 <input checked="" type="checkbox"/>
休業・休暇制度利用者数(日本)						
育児休業	人	150	130	137	160	200
育児短時間勤務・フレックス勤務	人	318	354	328	315	318
介護休業	人	3	4	7	3	12
介護短時間勤務・フレックス勤務	人	4	4	10	11	9

労働安全衛生

(年度)

指標	単位	2017	2018	2019	2020	2021
休業災害度数率						
TOTOグループ従業員 [※]		0.29	0.19	0.19	0.16	0.22 <input checked="" type="checkbox"/>
TOTOグループ委託業者(構内協力企業)		0.00	0.15	0.15	0.00	0.32 <input checked="" type="checkbox"/>
職業性疾病度数率						
TOTOグループ従業員		0.00	0.00	0.03	0.00	0.00 <input checked="" type="checkbox"/>
災害死亡者数						
TOTOグループ従業員	人	0	0	0	0	0 <input checked="" type="checkbox"/>
TOTOグループ委託業者(構内協力企業)	人	0	0	0	0	0

※ 2020年度に発生した災害案件において、年度内に認定可否を検討し、2021年度中に休業災害として認定した災害案件がありました。これに伴い、当該災害案件を2020年度の労働災害件数に追加し、休業災害度数率を修正しています。

人材育成

(年度)

指標	単位	2017	2018	2019	2020	2021
1人あたりの平均研修時間(日本)	時間/人	14.9	14.8	15.3	16.7	17.2

社員満足度

(年度)

指標	単位	2017	2018	2019	2020	2021
社員満足度(日本)	pt	73.3	72.3	73.0	74.4	75.2

サプライチェーンマネジメント

(年度)

指標	単位	2017	2018	2019	2020	2021
アンケート実施サプライヤー数	社	336	422	335	722	498
遵守項目の基準達成率	%	100	100	100	100	100

社会貢献

(年度)

指標	単位	2017	2018	2019	2020	2021
社会貢献支出額	億円	13.8	13.9	13.0	12.7	12.7
ボランティア活動参加率	%	100%以上	100%以上	100%以上	67	84

TOTO水環境基金

指標	単位	第12回 (2017-2019)	第13回 (2018-2020)	第14回 (2019-2021)	第15回 (2020-2022)	第16回 (2021-2023)
助成先団体	団体	35	10	10	10	12
助成金総額	万円	9,531	1,752	2,465	2,656	2,747

環境パフォーマンスデータの算定方法

指標	算定方法
スコープ1	燃料の使用に伴うCO ₂ 排出量+6.5ガスのCO ₂ 換算排出量。 【CO ₂ 排出係数】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.7)」。
スコープ2	電力・熱の購入に伴うCO ₂ 排出量。 【電力のCO ₂ 排出係数】 TOTOグループが契約に基づいて購入した電力の排出係数。 【蒸気のCO ₂ 排出係数】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.7)」。
スコープ3 カテゴリ11 (販売した製品の使用)	主要商品 ^{※1} 1台あたりの使用期間 ^{※2} におけるCO ₂ 排出量 ^{※3} ×販売台数。 ※1 大便器・ウォシュレット・水栓金具・小便器(日本のみ)・浴槽(日本のみ)。 ※2 当社が定める商品分類毎の使用期間。 ※3 主要商品を販売した地域における、商品性能と使用状況モデル(環境省・経済産業省の調査報告書、業界団体公表資料や論文等に基づいて設定)に基づく、商品使用時の水・エネルギー消費に伴うCO ₂ 排出量。 【電力のCO ₂ 排出係数(日本)】 電気事業低炭素社会協議会「2020年度CO ₂ 排出実績(確報値)」。 2020年度までは、同(調整後)の5年間平均値(2009年度～2013年度実績平均値)。 【電力のCO ₂ 排出係数(海外)】 IEA(International Energy Agency), “CO ₂ Emissions from Fuel Combustion 2020”。 2020年度までは、IEA(International Energy Agency), “CO ₂ Emissions from Fuel Combustion 2017”。 【水のCO ₂ 排出係数(日本)】 日本レストルーム工業会「水のCO ₂ 換算係数」。 【水のCO ₂ 排出係数(海外)】 販売した地域における、水のCO ₂ 排出係数(環境省・経済産業省の調査報告書等の記載値。一部は近隣・類似国の値を使用)。 【電力のCO ₂ 排出係数(海外)】における、各地域の電力係数の変動を反映。 2020年度までは、電力係数の変動は反映していない。 【ガスのCO ₂ 排出係数】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.7)」の値を使用。
スコープ3 その他のカテゴリ	「カテゴリ1・2・3・4・5・6・7・9・12・14」の合計。自社の企業活動に含まれない、もしくは他カテゴリで計上した「カテゴリ8・10・13・15」を除外。 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.4」に基づいて算定。
総エネルギー消費量	事業所での電力と燃料、熱の消費におけるエネルギー消費量の合計。 【単位発熱量】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.7)」。
再生可能でない燃料消費量	総エネルギー消費量のうち、再生可能でない燃料(都市ガス、天然ガス、軽油など)のエネルギー消費量の合計。
再生可能でない電力消費量	総エネルギー消費量のうち、再生可能でない電力のエネルギー消費量の合計。
再生可能でないその他のエネルギー消費量	総エネルギー消費量のうち、再生可能でない蒸気などのエネルギー消費量の合計。
再生可能なエネルギー消費量	事業所で発電した再生可能エネルギーおよびTOTOグループ外から購入した再生可能エネルギーの消費量の合計。 2017年度までは、事業所で発電した再生可能エネルギー消費量の実績。
エネルギーコスト	事業所で使用したエネルギーを購入した金額の合計。
水使用量	事業所での取水量(上水道・地下水・工業用水)の合計。
地下水使用量	水使用量のうち、地下より取水した水量の合計。
排水量	事業所より下水および公共水域へ排出した水量の合計。

再生水利用量	事業所にて再利用された水量の合計。
廃棄物等発生量	事業所での廃棄物発生量の合計。(有価物を含む。)ただし、非製造事業所で発生した古紙・段ボール以外の一般廃棄物は発生量が軽微なため含まない。 また、広域認定制度に基づき、当社が顧客等から回収した梱包材等の廃棄物は、廃棄物等発生量に含まない。
有害廃棄物発生量	日本の事業所での特別管理産業廃棄物の発生量の合計。
廃棄物最終処分量	事業所にて発生した廃棄物のうち、再資源化されず最終処分された量の合計。
リサイクル量	事業所にて発生した廃棄物における、廃棄物再資源化量の合計。
リサイクル率	事業所にて発生した廃棄物における、廃棄物再資源化量/廃棄物発生量×100。 ただし、事業所が立地する地域の規制などにより埋立処分が要求されている廃棄物、および、事業所が立地する地域の廃棄物処理業者などにおいて、処理技術・設備が整備されていないためリサイクルができない廃棄物は、含まない。
化学物質排出量	日本の事業所におけるPRTR法に基づく化学物質排出量の合計。
SOx排出量	
NOx排出量	各国のばい煙排出に関する法規制が適用される施設からの各排出量の合計。 排ガス量(実測値)×排ガス中濃度(実測値)で算出。
ばいじん排出量	
VOC排出量	日本の事業所における揮発性有機化合物(VOC)の使用に伴う大気排出量の合計。
原材料重量	事業活動に投入した原材料使用量の総計。主要製品における重量構成を基に算定。
木質材料の合法材・再生材使用率	各年度に調達した木材・木材製品(量)に占める合法材・再生材の比率。
ISO14001認証取得の割合	全従業員に占めるISO14001の認証取得拠点の従業員数の割合。

* 日本の事業所別の「水質総量規制制度対象物質」および「PRTR法規制対象物質」についてはWEB(<https://jp.toto.com/company/csr/environment/clean/risk.htm>)に掲載しています。

社会パフォーマンスデータの算定方法

指標	算定方法
アフターサービス満足度	TOTOグループ(日本)におけるお客様から「満足」以上の評価をいただいた割合。
ショールーム満足度総合指標	TOTOグループ(日本)における提案内容について満足度を総合して評した指標。
ユニットバス組立感動率	TOTOグループ(日本)における組立者の対応や組み立ての出来映えについて「非常に満足」という評価をいただいた割合。
応答品質評価	TOTOグループ(日本)における電話相談について、社内の評価専任者により応対品質を100点満点で点数化した結果。 2020年度より評価方法変更(2017~2019年度は過去の評価方法での評価点のため参考値として掲載)。
受付から修理まで2日以内完了率(海外)	海外の主な販売国のお客様からの修理依頼のうち、2日以内に完了した割合。
ISO9001認証取得の割合	全従業員に占めるISO9001の認証取得拠点の従業員数の割合。
連結従業員数	本籍会社がTOTOグループの正社員・契約社員と派遣社員の年度末の在籍人員数。 TOTOグループ外への出向者を含み、TOTOグループ外からの出向受け入れ者を含まない。 国内は各年度3月31日時点の、海外は各年度12月31日時点のデータでそれぞれ算出。 統合報告書の従業員数は、海外データを3月31日時点で算出しており、本データと一致していません。
新卒採用数	TOTOグループ(日本)の正社員を対象。
平均勤続年数	TOTOグループ(日本)の正社員・契約社員を対象。 2017年度は、TOTOの正社員・契約社員を対象。
自己都合離職率	TOTOグループ(日本)の正社員を対象。
ライフイベントによる離職率	自己都合退職者数に占める出産・育児、結婚、介護による自己都合退職者数の割合。 TOTOグループ(日本)の正社員を対象。
女性管理職比率	管理職に占める女性の割合であり、TOTOグループ全体を対象。 管理職として集計している職位は、正社員・契約社員で課長級以上。 日本は各年度の翌年4月1日、海外は各年度12月31日時点のデータで算出。 2017年度は、日本国内のグループ会社から海外のグループ会社に出向している管理職は「日本」の区分で集計。2018年度より、当該管理職の勤務地に応じた集計とするために、「海外」の区分で集計する方法に変更。
障がい者雇用比率	TOTOグループ(日本)を対象。 日本の法定雇用率の算定基準に基づいて算出。
年間平均総実労働時間	TOTOグループ(日本)の正社員・契約社員を対象。
月間平均残業時間	TOTOグループ(日本)の正社員・契約社員を対象。
有給休暇取得率	毎年新たに付与される有給休暇の日数(繰越分を除く)に占める、実際に従業員が取得した日数の割合。 TOTOグループ(日本)の正社員・契約社員を対象。 2018年度より、より実態に沿った有給休暇取得率算出のため、正社員の対象範囲の変更(海外のグループ会社への出向者を集計対象外に変更)などを実施しました。また、2021年度よりTOTOグループ外への出向者を集計対象外に変更しました。
休業・休暇制度利用者数	TOTOの正社員・契約社員を対象。 2021年度より、「育児短時間・フレックス勤務」「介護短時間・フレックス勤務」を各年度4月1日時点での算定に変更。精度向上のため、2017年度以降の数値を遡及して修正しています。

休業災害度数率	<p>100万労働時間あたりの休業被災者数。</p> <p>製造・研究開発部門を対象。</p> <p>TOTOグループの安全衛生管理の対象としている持分法適用関連会社2社(廈門和利多衛浴科技有限公司、P.T.SURYA TOTO INDONESIA)を含む。</p> <p>「TOTOグループ委託業者」について、TOTOグループ全体の委託業者を対象としている。また、日本の労働安全衛生法の考え方を参考に、食堂運営・清掃・保安の委託業者を除く。</p>
職業性疾病度数率	<p>100万労働時間あたりの職業性疾病者数(労働災害認定者を基準として算出)。</p> <p>職業性疾病は、日本の労働基準法施行規則第35条に定められたものを対象(ただし、熱中症、火傷、腰痛、その他突発性の疾病は、職業性疾病ではなく業務上災害に区分)。</p> <p>TOTOグループ全体(日本・海外)の製造・研究開発部門を対象としている。</p>
災害死亡者数	TOTOグループ全体(日本・海外)を対象としている。
1人あたりの平均研修時間	2021年度より、TOTOグループ(日本)を対象とした算定方法に変更。精度向上のため、2017年度以降の数値を遡及して修正しています。
社員満足度	<p>TOTOグループ(日本)の正社員・契約社員・派遣社員を対象。</p> <p>意識調査による総合スコア(3年間の比較可能な項目の平均値)で算出。</p>
サプライヤーの遵守項目の基準達成率	各年度にアンケート調査を実施したサプライヤーに占める、TOTOグループで定めた遵守項目の基準をクリアしたサプライヤーの割合(是正完了を含む)。
社会貢献支出額	現金寄付、製品・サービスの寄付、自主プログラムの運営費、管理費などを含む。
ボランティア活動参加率	連結社員数に占めるボランティア活動のべ参加人数の割合。
助成先団体	当社基準に基づいて選定した助成先団体数。
助成金総額	<p>各ステークホルダー(お客様、株主、社員)とのかかわりに基づく拠出額と同額をTOTOからマッチングで拠出し、公募助成額を決定。</p> <p>2017年度は、創立100周年記念事業として、助成金を増額。</p>

独立した第三者保証報告書



独立した第三者保証報告書

2022年6月24日

TOTO株式会社
代表取締役 社長執行役員 清田 徳明 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町三丁目6番5号

ディレクター 家弓新之助 

当社は、TOTO株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したTOTOグループ統合報告書 2022 財務・非財務データ集(以下、「データ集」という。)に記載されている2021年4月1日から2022年3月31日まで(ただし、「女性管理職比率(日本)」は、2022年4月1日時点)を対象とした☑マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。データ集に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてデータ集上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- データ集の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した子会社 2 社に対する現地往査の代替的な手続としての質問及び証拠等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、データ集に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

あしたを、ちがう「まいにち」に。

TOTO